



平成 19 年 3 月期 第 3 四半期 財務 業績の概況 (連結)

平成 19 年 1 月 26 日

上場会社名 株式会社ケンウッド

(コード番号 :6765 東証第 1 部)

(URL <http://www.kenwood.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 兼 CEO 河原 春郎

責任者役職・氏名 取締役 兼 執行役員上席常務 CFO 多木 宏行

TEL : (042) 646 - 6724

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無： 有 ・ 無

内容： 金融商品の時価評価、引当金、税効果および法人税の計上基準等について一部に簡便な方法を採用しております。

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無：有 ・ 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無： 有 ・ 無

内容： 米国の KNT 社 (KNT, LLC) は、当第 1 四半期中に清算が完了したため、連結の対象から除外いたしました。

2. 平成 19 年 3 月期 第 3 四半期 財務 業績の概況 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績 (連結) の進捗状況

【平成 18 年 10 月 1 日 ~ 平成 18 年 12 月 31 日】

	売上高		営業利益		経常利益		四半期 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 19 年 3 月期第 3 四半期	41,999	11.0	820	58.0	179	87.1	12	99.6
平成 18 年 3 月期第 3 四半期	47,193	11.2	1,952	92.1	1,390	171.0	2,735	462.8

【平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 12 月 31 日】(累計)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 19 年 3 月期第 1 ~ 3 四半期	123,659	9.9	4,005	27.0	2,056	29.6	1,265	77.5
平成 18 年 3 月期第 1 ~ 3 四半期	137,262	4.9	5,487	8.8	2,919	0.7	5,632	63.4
(参考) 平成 18 年 3 月期	183,616	1.4	8,686	23.0	4,886	4.0	6,104	26.2

	1 株当たり四半期 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期) 純利益	
	円	銭	円	銭
平成 19 年 3 月期第 1 ~ 3 四半期	3	45	-	-
平成 18 年 3 月期第 1 ~ 3 四半期	16	21	13	73
(参考) 平成 18 年 3 月期	17	16	15	13

(注) 四半期財務 業績の数値は監査法人による監査を受けておりません。

売上高、営業利益などのパーセント表示は前年同期比の増減率を示しております。

当平成 19 年 3 月期第 1 ~ 3 四半期 (累計) の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益は、当該期間中に当社が発行する優先株式が存在しなかったことから算出しております。

【第 3 四半期 (平成 18 年 10 月 1 日 ~ 平成 18 年 12 月 31 日) の概況】

当第 3 四半期のコンシューマエレクトロニクス市場は、年末商戦に向けてデジタル / マルチメディア分野へのシフトが一段と進み、オーディオ分野は、デジタルオーディオプレーヤーなど一部の携帯用を除いて車載用、家庭用ともに市場規模の縮小や競争激化にともなう価格下落が続きました。

* 連結売上高

当社における第3四半期はカーエレクトロニクス事業の市販分野が新製品群の世界導入を第4四半期に控えた現行製品群の販売終息(クローリング)期にあたりますが、当第3四半期は、市況悪化の影響を例年になく大きく受けたことに加え、OEM分野も主力機種が自動車販売動向の影響を大きく受けたことが主要因となり、全社の売上高は計画を大きく下回り、前年同期比で約52億円減(11.0%減)の419億99百万円となりました。

なお、ホームエレクトロニクス事業の売上高が前年同期実績より減少したのは戦略転換によるもので、計画どおりに推移しました。

* 連結営業利益

当中間期は計画に沿って推移しましたが、カーエレクトロニクス事業の市販分野、特にオーディオの現行製品において競争激化による価格下落が進み、販売終息に例年以上の費用を要したことから、当第3四半期は計画を大きく下回り、前年同期比で約11億円減(58.0%減)の8億20百万円となりました。

* 連結経常利益

営業利益の減少にとまひ、前年同期比で約12億円減(87.1%減)の1億79百万円となりました。

* 連結四半期純利益

経常利益の減少に加え、前第3四半期に計上した投資有価証券売却益(約15億円)が当第3四半期にはなかったことから、前年同期比で約27億円減(99.6%減)の12百万円となりました。

なお、当第1~3四半期の累計では、前期に完了した資産の構造改革の成果で特別損益の構造が大きく改善し、特別利益が前年同期より62億円減少(厚生年金基金代行部分返上益約49億円減、投資有価証券売却益約14億円減など)したにもかかわらず、前年同期比で約44億円減(77.5%減)にとどまり、12億65百万円となりました。

セグメント別の売上高および営業利益は次のとおりです。

【平成18年10月1日~平成18年12月31日】

(単位:百万円)

セグメント		平成19年3月期 第3四半期	平成18年3月期 第3四半期	増減	
カーエレクトロニクス事業	売上高	21,572	25,571	3,999	15.6%
	営業利益	1,440	332	1,108	-
コミュニケーションズ事業	売上高	16,106	16,013	+93	+0.6%
	営業利益	2,281	2,415	134	5.5%
ホームエレクトロニクス事業	売上高	3,538	4,883	1,345	27.5%
	営業利益	32	86	+54	-
その他	売上高	783	726	+57	+7.9%
	営業利益	11	45	+56	-
合計	売上高	41,999	47,193	5,194	11.0%
	営業利益	820	1,952	1,132	58.0%
	経常利益	179	1,390	1,211	87.1%
	四半期純利益	12	2,735	2,723	99.6%

【平成18年4月1日~平成18年12月31日】(累計)

(単位:百万円)

セグメント		平成19年3月期 第1~3四半期	平成18年3月期 第1~3四半期	増減	
カーエレクトロニクス事業	売上高	69,196	79,767	10,571	13.3%
	営業利益	1,334	461	1,795	389.4%
コミュニケーションズ事業	売上高	44,526	43,870	+656	+1.5%
	営業利益	6,280	6,019	+261	+4.3%
ホームエレクトロニクス事業	売上高	8,178	11,871	3,693	31.1%
	営業利益	951	977	+26	-
その他	売上高	1,759	1,754	+5	+0.3%
	営業利益	10	16	+26	-
合計	売上高	123,659	137,262	13,603	9.9%
	営業利益	4,005	5,487	1,482	27.0%
	経常利益	2,056	2,919	863	29.6%
	四半期純利益	1,265	5,632	4,367	77.5%

* カーエレクトロニクス事業

売上面では、市販(マルチメディア)分野で国内・海外の各市場向けにカーナビゲーションシステムを拡充した効果が表れましたが、市販(オーディオ)分野における例年ない市況悪化の影響やOEM分野における自動車販売動向の影響により、前年同期実績を大きく下回りました。

また、損益面では、市販分野、特にオーディオの現行製品において競争激化による価格下落が進み、販売終息に例年以上の費用を要したことから、前年同期実績を大きく下回りました。

* コミュニケーションズ事業

主力の業務用無線機器分野が堅調に推移したことに加えて、携帯電話機販売分野がナンバーポータビリティの導入を契機に拡大傾向に転じたことから、売上高は前年同期実績を上回り、損益も戦略開発投資による負担増があった中で前年同期実績並みとなりました。

* ホームエレクトロニクス事業

市場縮小が著しい従来型オーディオ製品の絞り込みを進めた影響から、売上高は前年同期実績を下回りましたが、年末商戦に向けて、好況が続いている国内の高級ビュアオーディオ分野や携帯型デジタルオーディオプレーヤー分野へ集中的に新製品を導入するなど、戦略転換は計画どおりに進みました。その効果により、損失は戦略開発投資による負担増を補って前年同期実績より縮小しました。

(2)財務状態(連結)の変動状況

(単位:百万円)

	平成19年3月期 第3四半期末	平成18年3月期末	増減	(参考) 平成18年3月期 第3四半期末
総資産	108,190	109,554	1,364	114,887
有利子負債	24,044	26,263	2,218	30,429
ネットデット	8,409	12,215	3,805	15,300
純資産	39,046	37,486	+1,560	36,160
自己資本比率	36.1%	34.2%	+1.9%	31.5%
1株当たり純資産	106円40銭	101円97銭	+4円43銭	98円51銭
利益剰余金	18,775	18,316	+459	17,798
インタレストカバレッジ・レシオ(注)	32.37	19.88	+12.49	-

(注)インタレストカバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フロー/利払いで計算しています。

(単位:百万円)

	平成19年3月期 第1～3四半期	平成18年3月期 第1～3四半期	増減	(参考) 平成18年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,666	8,593	+72	12,664
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,046	3,780	265	4,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,359	6,296	+2,936	10,673
現金及び現金同等物に係る換算差額	328	701	372	462
現金及び現金同等物の増減額	1,588	782	+2,370	1,866
現金及び現金同等物の期首残高	14,008	15,875	1,866	15,875
現金及び現金同等物の期末残高	15,597	15,093	+503	14,008

【財務状況に関する補足説明】

当第3四半期末の総資産は、売掛債権の減少などにより、前平成18年3月期末比で約14億円減の1,081億90百万円となりました。

また、純資産は、利益剰余金の増加や為替変動にともなう為替換算調整勘定の増加によって前期末比で約16億円増の390億46百万円となり、自己資本比率は、前期末比で1.9%改善し36.1%となりました。

有利子負債は、金融機関からの借入金の返済を進めたことから前期末比で約22億円減の240億44百万円となり、ネットデットは100億円を切って、前期末比で約38億円減の84億9百万円となりました。

利益剰余金は、事業活動による純利益などが加わり、前期末比で約5億円増の187億75百万円となりました。

当第1～3四半期の営業キャッシュ・フローは、前年同期比で約1億円増の86億66百万円となりました。これは主に、たな卸資産が減少したことによるものです。

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同期比で約3億円増の40億46百万円となりました。これは主に、前第1

～3 四半期に比べて当第 1～3 四半期は、有形固定資産の取得による支出が減少したものの、それ以上に投資有価証券の売却による収入が減少したことによるものです。

財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同期比で約 29 億円減の 33 億 59 百万円となりました。これは主に、前第 1～3 四半期には公募増資と優先株式の有償消却を実施し、新株式発行にともなう収入を優先株式の有償消却にともなう支出が上回りましたが、当第 1～3 四半期はそれらがなかったことによるものです。

以上により、当第 1～3 四半期のキャッシュ・フローは前年同期より大幅に増大しました。

参考 平成 19 年 3 月期連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

当社における第 4 四半期は、カーエレクトロニクス事業の市販分野が世界市場に新製品を導入する年間で最大の商戦期にあたり例年、特に 3 月度の売上、収益が非常に大きくなっております。

カーエレクトロニクス事業は当第 3 四半期に前年同期実績を大きく下回りましたが、収益減少の主要因となった市販分野については、2007 年新製品群のオーディオ、マルチメディアともに年頭に米国で開催された 2007 インターナショナル CES (Consumer Electronics Show) において例年以上の評価を受けており、それらを導入する当第 4 四半期以降は好調に推移するものと期待されます。一方、第 3 四半期に売上減少の主要因となった OEM 分野については、自動車販売動向の影響が第 4 四半期も尾を引くことが懸念されます。

他の事業については、コミュニケーションズ事業では業務用無線機器分野が好調に推移していることに加え、携帯電話機販売分野が拡大傾向に転じたこと、ホームエレクトロニクス事業では高付加価値型の新製品が好調に推移していることから、当第 4 四半期も好調を持続するものと期待されます。

当中間期は計画に沿って推移した後、当第 3 四半期は売上高、収益ともに計画を下回りましたが、上記のような第 4 四半期の盛り上がり期待して、通期業績予想は従来どおり(売上高 1,850 億円、経常利益 60 億円、当期純利益 50 億円)といたします。

以上

【注意事項】

上記の業績見通しは、当社が現時点で入手可能な情報から得た判断に基づく将来の予想であり、実際の業績は様々な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となりえることをご承知おきください。したがって、これらの見通しにのみを依拠した判断をされることはお控えいただきようお願いいたします。

1. (要約) 四半期連結貸借対照表

(平成18年12月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	当 四 半 期 (平成19年3月期第3四半期末)		前 年 同 四 半 期 (平成18年3月期第3四半期末)		増 減		(参 考) (平成18年3月期)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%		%
流 動 資 産								
現 金 及 び 預 金	15,634		15,129		504		14,048	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	26,759		29,821		3,062		29,231	
た な 卸 資 産	25,639		28,278		2,638		25,887	
前 払 費 用	839		533		305		706	
繰 延 税 金 資 産	698		757		59		689	
そ の 他	5,002		4,458		544		3,444	
貸 倒 引 当 金	819		842		23		732	
流 動 資 産 合 計	73,755	68.2	78,137	68.0	4,381	5.6	73,275	66.9
固 定 資 産								
(1) 有 形 固 定 資 産								
建 物 及 び 構 築 物	17,073		18,704		1,630		17,310	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	20,365		18,657		1,707		19,039	
工 具 器 具 及 び 備 品	14,260		13,633		627		13,601	
土 地	9,431		10,365		934		9,215	
建 設 仮 勘 定	0		13		12			
計	61,132		61,375		242		59,166	
減 価 償 却 累 計 額	39,912		38,048		1,864		37,252	
有 形 固 定 資 産 合 計	21,219	19.6	23,326	20.3	2,107	9.0	21,914	20.0
(2) 無 形 固 定 資 産	6,471	6.0	6,504	5.7	32	0.5	6,412	5.9
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産								
投 資 有 価 証 券	4,849		4,612		236		5,642	
長 期 貸 付 金			68		68			
繰 延 税 金 資 産	733		880		147		744	
そ の 他	1,167		1,277		109		1,528	
貸 倒 引 当 金	87		86		0		86	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	6,663	6.1	6,752	5.9	89	1.3	7,828	7.1
固 定 資 産 合 計	34,355	31.7	36,584	31.9	2,229	6.1	36,156	33.0
繰 延 資 産								
新 株 発 行 費	79		165		85		122	
繰 延 資 産 合 計	79	0.1	165	0.1	85	51.8	122	0.1
資 産 合 計	108,190	100.0	114,887	100.0	6,697	5.8	109,554	100.0

(単位:百万円)

科 目	当 四 半 期 (平成19年3月期第3四半期末)		前 年 同 四 半 期 (平成18年3月期第3四半期末)		増 減		(参 考) (平成18年3月期)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%		%
流 動 負 債								
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	17,404		18,979		1,575		18,132	
短 期 借 入 金	4,044		30,429		26,384		26,263	
未 払 金	5,600		7,581		1,981		5,959	
未 払 法 人 税 等	592		537		54		536	
未 払 費 用	6,368		6,730		362		6,982	
繰 延 税 金 負 債	2		8		6		15	
そ の 他	1,943		2,015		72		1,131	
流 動 負 債 合 計	35,955	33.2	66,283	57.7	30,327	45.8	59,019	53.9
固 定 負 債								
長 期 借 入 金	20,000				20,000			
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	2,027		2,058		31		2,027	
繰 延 税 金 負 債	1,168		990		178		1,454	
退 職 給 付 引 当 金	9,628		8,995		633		9,363	
そ の 他	362		399		36		202	
固 定 負 債 合 計	33,188	30.7	12,444	10.8	20,744	166.7	13,048	11.9
負 債 合 計	69,143	63.9	78,727	68.5	9,583	12.2	72,067	65.8
(資本の部)								
資 本 金			11,059	9.6			11,059	10.1
資 本 剰 余 金			13,373	11.7			13,373	12.2
利 益 剰 余 金			17,798	15.5			18,316	16.7
土 地 再 評 価 差 額 金			2,999	2.6			2,954	2.7
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金			1,183	1.0			1,889	1.7
為 替 換 算 調 整 勘 定			10,173	8.8			10,020	9.1
自 己 株 式			81	0.1			86	0.1
資 本 合 計			36,160	31.5			37,486	34.2
負 債 及 び 資 本 合 計			114,887	100.0			109,554	100.0
(純資産の部)								
株 主 資 本								
1 資 本 金	11,059							
2 資 本 剰 余 金	13,373							
3 利 益 剰 余 金	18,775							
4 自 己 株 式	101							
株 主 資 本 合 計	43,107	39.9						
評 価 ・ 換 算 差 額 等								
1 その他有価証券評価差額金	1,457							
2 土地再評価差額金	2,954							
3 為替換算調整勘定	8,472							
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	4,060	3.8						
純 資 産 合 計	39,046	36.1						
負 債 純 資 産 合 計	108,190	100.0						

2.(要約) 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 四 半 期 (平成19年3月期第3四半期)		前 年 同 四 半 期 (平成18年3月期第3四半期)		増 減		(参 考) (平成18年3月期)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率	金 額	構 成 比
売 上 高	123,659	100.0	137,262	100.0	13,602	9.9	183,616	100.0
売 上 原 価	93,236	75.4	104,867	76.4	11,631	11.1	139,441	75.9
売 上 総 利 益	30,423	24.6	32,394	23.6	1,971	6.1	44,174	24.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	26,418	21.4	26,907	19.6	489	1.8	35,487	19.4
営 業 利 益	4,005	3.2	5,487	4.0	1,481	27.0	8,686	4.7
営 業 外 収 益								
受 取 利 息 及 び 配 当 金	231		144		86		203	
そ の 他	336		497		160		462	
小 計	568	0.5	642	0.4	74	11.5	665	0.4
営 業 外 費 用								
支 払 利 息	357		467		110		624	
そ の 他	2,159		2,742		582		3,841	
小 計	2,517	2.0	3,210	2.3	693	21.6	4,465	2.4
経 常 利 益	2,056	1.7	2,919	2.1	862	29.6	4,886	2.7
特 別 利 益								
固 定 資 産 売 却 益	74		42		32		206	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	0		1		1		9	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	117		1,483		1,365		1,829	
厚生年金基金代行部分返上益			4,850		4,850		4,850	
関係会社整理損失戻入益			21		21		21	
小 計	192	0.2	6,398	4.7	6,206	97.0	6,916	3.7
特 別 損 失								
過 年 度 損 益 修 正 損	94				94		68	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	0		0		0		0	
役 員 退 職 慰 労 金	260		7		253		7	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	39		247		208		249	
固 定 資 産 売 却 及 び 除 却 損	41		2,080		2,039		2,787	
固 定 資 産 評 価 損							81	
減 損 損 失			784		784		988	
リ ー ス 解 約 損			36		36		38	
た な 卸 資 産 臨 時 廃 棄 損							528	
小 計	435	0.4	3,155	2.3	2,720	86.2	4,749	2.6
税金等調整前四半期(当期)純利益	1,813	1.5	6,162	4.5	4,349	70.6	7,053	3.8
法人税、住民税及び事業税	528	0.5	471	0.3	57	12.1	740	0.4
過 年 度 法 人 税 等			127	0.1	127		129	0.1
法 人 税 等 調 整 額	19	0.0	67	0.0	87		78	0.0
四 半 期 (当 期) 純 利 益	1,265	1.0	5,632	4.1	4,366	77.5	6,104	3.3

3. (要約)四半期連結キャッシュ・フロ - 計算書

(単位:百万円)

科 目	当四半期	前年同四半期	(参考)
	(平成19年3月期第3四半期)	(平成18年3月期第3四半期)	(平成18年3月期)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロ -			
1. 税金等調整前四半期(当期)純利益	1,813	6,162	7,053
2. 減価償却費	5,170	5,541	7,403
3. 減損損失		784	988
4. 連結調整勘定償却額		43	58
5. のれん償却費	43		
6. 貸倒引当金の減少額	35	68	102
7. 退職給付引当金の増減額(は減少)	249	4,500	4,141
8. 受取利息及び受取配当金	231	144	203
9. 支払利息	357	467	624
10. 投資有価証券売却益	117	1,483	1,829
11. 投資有価証券評価損	39	247	249
12. ゴルフ会員権評価損	0	0	0
13. 固定資産除却損	40	2,075	2,773
14. 固定資産売却損益(は利益)	73	37	192
15. 固定資産評価損			81
16. 売上債権の減少額	3,983	3,460	4,379
17. たな卸資産の増減額(は増加)	1,147	1,881	669
18. 仕入債務の減少額	2,218	2,127	4,988
19. 未払消費税の増減額(は減少)	16	164	61
20. 未収還付消費税の増減額(は増加)	370	345	190
21. 役員賞与の支払額	59	46	46
22. その他	564	989	870
小 計	9,190	9,302	13,778
23. 利息及び配当金の受取額	232	145	201
24. 利息の支払額	267	473	637
25. 法人税等の支払額	464	373	670
26. 役員退職慰労金の支払額	24	7	7
営業活動によるキャッシュ・フロ -	8,666	8,593	12,664
投資活動によるキャッシュ・フロ -			
1. 定期預金の払い戻しによる収入(純額)	6	31	27
2. 有形固定資産の取得による支出	1,736	2,520	3,570
3. 有形固定資産の売却による収入	475	55	1,535
4. 無形固定資産の取得による支出	2,934	2,835	4,306
5. 投資有価証券の取得による支出	0	12	23
6. 投資有価証券の売却による収入	143	1,501	2,017
7. 貸付けによる支出		0	0
8. 貸付金の回収による収入	0	0	0
9. 長期貸付けによる支出		1	1
10. 長期貸付金の回収による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロ -	4,046	3,780	4,320
財務活動によるキャッシュ・フロ -			
1. 短期借入金の純増減額(は減少)	22,483	76	4,276
2. 長期借入れによる収入	19,925		
3. 長期借入金の返済による支出	0	1,009	1,154
4. 株式の発行による収入		11,004	11,004
5. B種優先株式の有償消却に伴う支出		15,000	15,000
6. 配当金の支払	728	1,148	1,148
7. その他	73	67	99
財務活動によるキャッシュ・フロ -	3,359	6,296	10,673
現金及び現金同等物に係る換算差額	328	701	462
現金及び現金同等物の増減額(減少)	1,588	782	1,866
現金及び現金同等物の期首残高	14,008	15,875	15,875
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	15,597	15,093	14,008